

平成30年12月12日

各位

会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
代表者名 代表取締役社長 平野井 順一
(JASDAQ・コード 2321)
問合せ先 執行役員 IR・法務担当 五十嵐 達哉
電話 03-6550-9270

(訂正・数値データ訂正)「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成30年8月10日に開示いたしました標記開示資料について、訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表いたしました「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____線を付して表示しております。

以 上

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 平野井 順一

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	114	77.1	138		158		145	
30年3月期第1四半期	502	354.7	253		252		226	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 156百万円 (%) 30年3月期第1四半期 223百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第1四半期	6.16	
30年3月期第1四半期	10.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期第1四半期	443	72	14.1	2.56
30年3月期	433	89	22.2	4.31

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 62百万円 30年3月期 96百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、資本業務提携内容の具現化及び新製品・サービスの提供に向けて全力で取り組んでいるため、当社の業績はそれらの実現時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	24,498,933 株	30年3月期	22,284,620 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	97 株	30年3月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	23,574,183 株	30年3月期1Q	22,284,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8
3. その他	P. 11
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、IoTやAI市場が世界各国において成長する中、日本においても技術革新や市場拡大など堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは平成30年5月18日に発表した中期経営計画に従い、創業以来の当社固有のコミュニケーション関連の技術・事業の伸展、深耕による事業拡大へと原点回帰し、株式会社大洋システムテクノロジー（以下「大洋システムテクノロジー社」といいます。）との資本業務提携により、開発リソース、事業展開力の支援を受け、当社が培ってきた技術を他社へのM&A等の投資も含め発展させ、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大に向け、事業基盤確立と営業損失縮小を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループは第三者割当による新株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行による約20億円の資金調達の実施を決定し、早期の債務超過解消に向けて資本の増強を進めるとともに、コミュニケーションソフトウェア関連事業・コミュニケーションインフラ関連事業の売上拡大、また、急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野にて展開するAIロボット技術「commubo（コミュボ）」の開発などを順調に進めております。特に「commubo（コミュボ）」については、本年5月の発表以後、お客様の関心も高く、多くのお問い合わせが寄せられており、本年10月からの提供開始に向けて着々と準備を行っております。また、体制面においても、大洋システムテクノロジー社との資本業務提携を盤石なものとするため、本年6月に同社から取締役2名を迎え、Berlitz International, Inc.（現Berlitz Corporation）、合同会社西友、株式会社アルク及び大洋システムテクノロジー社での経営者としての豊富な経験と実績を持つ野田亨氏に取締役会長に就任していただくなど、経営体制を強化、充実しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高114,962千円（前年同四半期比77.1%減）、営業損失138,166千円（前年同四半期は営業損失253,544千円）、経常損失158,327千円（前年同四半期は経常損失252,728千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失145,316千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失226,264千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（コミュニケーションソフトウェア関連事業）

売上高は48,628千円（前年同四半期比27.9%減）、セグメント損失37,895千円（前年同四半期はセグメント損失56,533千円）となりました。売上高は、前年同四半期においてコミュニケーション製品「Livy Talkシリーズ」の大型ライセンス提供等があったため、前年同四半期に比べて下回ったものの、「Livy Talkシリーズ」は引き続き堅調に推移しており、また、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス製品「telmee」の需要が東京都品川区を始めとする自治体や各種事業者で増加する等、創業以来のコミュニケーションソフトウェア関連事業は回復基調となり、セグメント損失幅も減少しております。

（コミュニケーションインフラ関連事業）

売上高は57,504千円（前年同四半期比522.7%増）、セグメント損失は3,101千円（前年同四半期はセグメント損失9,235千円）となりました。昨年9月に株式会社光通信との合弁会社として設立した株式会社ソフトフロントマーケティングにおいて「ハルエネでんき」等の販売が順調に伸び、また、株式会社エコノミカルにおいて格安SIMサービス「ロケットモバイル」のIoT関連法人需要が伸び、本年4月から提供を開始した光回線等のサービス「まとめて光」の事業も順調に推移していることなどから、売上高が大幅に増加し、セグメント損失も減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は282,804千円となり、前連結会計年度末に比べ29,680千円増加いたしました。これは主に、売掛金が13,533千円減少した一方で、現金及び預金が58,749千円増加したことによるものであります。固定資産は160,296千円となり、前連結会計年度末に比べ20,389千円減少いたしました。これは主に、長期貸付金が24,953千円増加した一方で、敷金及び保証金が31,402千円、投資有価証券が23,760千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は120,402千円となり、前連結会計年度末に比べ239,249千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。固定負債は250,041千円となり、前連結会計年度末に比べ86,756千円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が90,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は72,657千円となり、前連結会計年度末に比べ161,783千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失145,316千円を計上した一方で、第三者割当増資による払込み及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により資本金が155,002千円、資本剰余金が155,002千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は14.1%（前連結会計年度末は△22.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、中期経営計画に基づき、資本業務提携内容の具現化及び新製品・サービスの提供に向けて全力で取り組んでいるため、当社の業績はそれらの実現時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,968	160,718
売掛金	79,256	65,722
その他	73,562	58,137
貸倒引当金	△1,663	△1,774
流動資産合計	253,123	282,804
固定資産		
有形固定資産	0	5,958
無形固定資産		
ソフトウェア	12,564	11,674
のれん	21,651	21,050
無形固定資産合計	34,216	32,724
投資その他の資産		
長期未収入金	77,410	82,715
その他	139,059	108,849
貸倒引当金	△70,000	△69,952
投資その他の資産合計	146,469	121,612
固定資産合計	180,685	160,296
資産合計	433,809	443,100
負債の部		
流動負債		
営業未払金	19,966	28,586
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,286	7,969
未払法人税等	21,700	11,539
その他の引当金	1,116	845
その他	106,582	71,461
流動負債合計	359,651	120,402
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	90,000
長期借入金	4,000	3,800
債務保証損失引当金	156,241	156,241
その他	3,043	—
固定負債合計	163,284	250,041
負債合計	522,936	370,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,989,376	4,144,378
資本剰余金	3,849,355	4,004,357
利益剰余金	△7,940,523	△8,085,839
自己株式	△64	△64
株主資本合計	△101,855	62,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,893	—
為替換算調整勘定	△1,187	△237
その他の包括利益累計額合計	5,705	△237
新株予約権	—	8,084
非支配株主持分	7,022	1,978
純資産合計	△89,126	72,657
負債純資産合計	433,809	443,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	502,890	114,962
売上原価	322,543	78,273
売上総利益	180,347	36,688
販売費及び一般管理費	433,891	174,854
営業損失(△)	△253,544	△138,166
営業外収益		
受取利息	38	105
受取配当金	683	880
受取手数料	2,617	—
助成金収入	—	855
雑収入	2,165	153
営業外収益合計	5,503	1,994
営業外費用		
支払利息	4,616	1,073
株式交付費	—	2,463
新株予約権発行費	—	17,916
その他	71	701
営業外費用合計	4,688	22,155
経常損失(△)	△252,728	△158,327
特別利益		
子会社株式売却益	6,748	—
投資有価証券売却益	—	8,672
特別利益合計	6,748	8,672
税金等調整前四半期純損失(△)	△245,980	△149,654
法人税、住民税及び事業税	2,284	705
法人税等調整額	△17,938	—
法人税等合計	△15,653	705
四半期純損失(△)	△230,326	△150,360
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,062	△5,044
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△226,264	△145,316

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△230,326	△150,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,416	△6,893
為替換算調整勘定	△80	949
その他の包括利益合計	6,335	△5,943
四半期包括利益	△223,991	△156,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△219,928	△151,259
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,062	△5,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失138,166千円、経常損失158,327千円、親会社株主に帰属する四半期純損失145,316千円を計上しております。このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

①資本業務提携内容の具現化

平成30年4月6日付「株式会社大洋システムテクノロジーとの資本業務提携、同社に対する第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行、並びにマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対する第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示をしたとおり、当社は株式会社大洋システムテクノロジーと資本業務提携を行っております。当社のコア技術を創出する強みと株式会社大洋システムテクノロジー及びその属するグループ全体の潤沢な資金力と人的リソースの強みを組み合わせることで協同でボイスコンピューティング事業を進めていくことを目的としておりますので、それを具現化することに注力してまいります。

②新製品・サービスの提供

当社グループは、収益の縮小と損失の拡大が続く中、M&Aによる異業種の会社の統合を試みたものの、大きな成果は得られませんでした。しかし競争を勝ち抜いていくためには新しい収益源が必要であると考え、当社固有のコミュニケーション技術と「音声認識」、「言語解析」及び「会話 AI 技術等」を組み合わせる新たなボイスコンピューティング技術を創出し、新製品・サービスの提供を開始いたします。

③グループシナジーの追求

M&A等によりグループ会社数が増えてきておりますが、現時点においてはグループ各社の連携によるメリットが得られていない状況にあります。グループ各社の顧客層へのクロスセルを強化して販路の拡大を図り、収益の拡大を目指します。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月23日付で、株式会社大洋システムテクノロジーから第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第1四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が155,002千円、資本準備金が155,002千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,144,378千円、資本準備金が4,004,357千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニ ケーショ ンソフト ウェア関 連事業	コミュニ ケーショ ンインフ ラ関連事 業	グッドス タイルカ ンパニー 関連事業	筆まめ関 連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,103	9,229	407,391	14,799	498,523	4,366	502,890	—	502,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	298	6	—	—	304	112	416	△416	—
計	67,402	9,235	407,391	14,799	498,828	4,478	503,307	△416	502,890
セグメント損 失(△)	△56,533	△9,235	△51,733	△30,556	△148,058	△16,775	△164,833	△88,710	△253,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△88,710千円には、セグメント間取引消去16,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の売却による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,599,741千円減少しております。

(報告セグメントに帰属しない共通資産の区分方法の変更に伴う資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通資産を全社資産として区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

このため、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が338,851千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

筆まめ関連事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社筆まめの株式を売却し連結の範囲から除外しました。当該事象によるのれんの減少額は当第1四半期連結累計期間において606,392千円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、持株会社である当社の費用を一定の基準に基づき各セグメントへ配賦しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通費用を全社費用として「調整額」に区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、持株会社体制への移行前であり全社費用の発生額を算定できないため、影響額を算定することは困難であります。

当第1四半期連結累計期間においては、従来の算定方法を適用した場合に比べ、セグメント損失が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で88,710千円減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	コミュニケーションインフラ関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,628	57,501	106,129	8,832	114,962	—	114,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	—	2	△2	—
計	48,628	57,504	106,132	8,832	114,964	△2	114,962
セグメント損失(△)	△37,895	△3,101	△40,997	△10,729	△51,726	△86,439	△138,166

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△86,439千円には、セグメント間取引消去5,285千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,724千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月11日付で「筆まめ関連事業」を構成しておりました株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期連結会計期間より、「筆まめ関連事業」セグメントを廃止しております。

また、平成29年12月28日付で「グッドスタイルカンパニー関連事業」を構成しておりました株式会社グッドスタイルカンパニーの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期連結会計期間より、「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントを廃止しております。

上記に伴い、当社グループ内の経営管理区分を見直した結果、従来「その他」に含まれていた事業セグメントの一部を集約して「コミュニケーションインフラ関連事業」とし、報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失138,166千円、経常損失158,327千円、親会社株主に帰属する四半期純損失145,316千円を計上しております。このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消し、早期黒字化を図ることが優先課題であると認識しております。そのための施策として①資本業務提携内容の具現化、②新製品・サービスの提供、③グループシナジーの追求を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 平野井 順一

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	114	77.1	138		158		145	
30年3月期第1四半期	502	354.7	253		252		226	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 156百万円 (%) 30年3月期第1四半期 223百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	
	円銭		円銭	
31年3月期第1四半期	6.16			
30年3月期第1四半期	10.15			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
31年3月期第1四半期	443		77		19.9		3.69	
30年3月期	433		239		56.9		11.07	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 88百万円 30年3月期 246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、資本業務提携内容の具現化及び新製品・サービスの提供に向けて全力で取り組んでいるため、当社の業績はそれらの実現時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	24,498,933 株	30年3月期	22,284,620 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	97 株	30年3月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	23,574,183 株	30年3月期1Q	22,284,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8
3. その他	P. 11
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、IoTやAI市場が世界各国において成長する中、日本においても技術革新や市場拡大など堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは平成30年5月18日に発表した中期経営計画に従い、創業以来の当社固有のコミュニケーション関連の技術・事業の伸展、深耕による事業拡大へと原点回帰し、株式会社大洋システムテクノロジー（以下「大洋システムテクノロジー社」といいます。）との資本業務提携により、開発リソース、事業展開力の支援を受け、当社が培ってきた技術を他社へのM&A等の投資も含め発展させ、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大に向け、事業基盤確立と営業損失縮小を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループは第三者割当による新株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行による約20億円の資金調達の実施を決定し、早期の債務超過解消に向けて資本の増強を進めるとともに、コミュニケーションソフトウェア関連事業・コミュニケーションインフラ関連事業の売上拡大、また、急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野にて展開するAIロボット技術「commubo（コミュボ）」の開発などを順調に進めております。特に「commubo（コミュボ）」については、本年5月の発表以後、お客様の関心も高く、多くのお問い合わせが寄せられており、本年10月からの提供開始に向けて着々と準備を行っております。また、体制面においても、大洋システムテクノロジー社との資本業務提携を盤石なものとするため、本年6月に同社から取締役2名を迎え、Berlitz International, Inc.（現Berlitz Corporation）、合同会社西友、株式会社アルク及び大洋システムテクノロジー社での経営者としての豊富な経験と実績を持つ野田亨氏に取締役会長に就任していただくなど、経営体制を強化、充実しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高114,962千円（前年同四半期比77.1%減）、営業損失138,166千円（前年同四半期は営業損失253,544千円）、経常損失158,327千円（前年同四半期は経常損失252,728千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失145,316千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失226,264千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（コミュニケーションソフトウェア関連事業）

売上高は48,628千円（前年同四半期比27.9%減）、セグメント損失37,895千円（前年同四半期はセグメント損失56,533千円）となりました。売上高は、前年同四半期においてコミュニケーション製品「Livy Talkシリーズ」の大型ライセンス提供等があったため、前年同四半期に比べて下回ったものの、「Livy Talkシリーズ」は引き続き堅調に推移しており、また、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス製品「telmee」の需要が東京都品川区を始めとする自治体や各種事業者で増加する等、創業以来のコミュニケーションソフトウェア関連事業は回復基調となり、セグメント損失幅も減少しております。

（コミュニケーションインフラ関連事業）

売上高は57,504千円（前年同四半期比522.7%増）、セグメント損失は3,101千円（前年同四半期はセグメント損失9,235千円）となりました。昨年9月に株式会社光通信との合弁会社として設立した株式会社ソフトフロントマーケティングにおいて「ハルエネでんき」等の販売が順調に伸び、また、株式会社エコノミカルにおいて格安SIMサービス「ロケットモバイル」のIoT関連法人需要が伸び、本年4月から提供を開始した光回線等のサービス「まとめて光」の事業も順調に推移していることなどから、売上高が大幅に増加し、セグメント損失も減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は282,804千円となり、前連結会計年度末に比べ29,680千円増加いたしました。これは主に、売掛金が13,533千円減少した一方で、現金及び預金が58,749千円増加したことによるものであります。固定資産は160,296千円となり、前連結会計年度末に比べ20,389千円減少いたしました。これは主に、長期貸付金が24,953千円増加した一方で、敷金及び保証金が31,402千円、投資有価証券が23,760千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は120,402千円となり、前連結会計年度末に比べ239,249千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。固定負債は400,670千円となり、前連結会計年度末に比べ86,756千円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が90,000千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は△77,971千円となり、前連結会計年度末に比べ161,783千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失145,316千円を計上した一方で、第三者割当増資による払込み及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により資本金が155,002千円、資本剰余金が155,002千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は△19.9%（前連結会計年度末は△56.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、中期経営計画に基づき、資本業務提携内容の具現化及び新製品・サービスの提供に向けて全力で取り組んでいるため、当社の業績はそれらの実現時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,968	160,718
売掛金	79,256	65,722
その他	73,562	58,137
貸倒引当金	△1,663	△1,774
流動資産合計	253,123	282,804
固定資産		
有形固定資産	0	5,958
無形固定資産		
ソフトウェア	12,564	11,674
のれん	21,651	21,050
無形固定資産合計	34,216	32,724
投資その他の資産		
長期未収入金	77,410	82,715
その他	139,059	108,849
貸倒引当金	△70,000	△69,952
投資その他の資産合計	146,469	121,612
固定資産合計	180,685	160,296
資産合計	433,809	443,100
負債の部		
流動負債		
営業未払金	19,966	28,586
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,286	7,969
未払法人税等	21,700	11,539
その他の引当金	1,116	845
その他	106,582	71,461
流動負債合計	359,651	120,402
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	90,000
長期借入金	4,000	3,800
債務保証損失引当金	306,870	306,870
その他	3,043	—
固定負債合計	313,913	400,670
負債合計	673,565	521,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,989,376	4,144,378
資本剰余金	3,849,355	4,004,357
利益剰余金	△8,091,152	△8,236,468
自己株式	△64	△64
株主資本合計	△252,484	△87,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,893	—
為替換算調整勘定	△1,187	△237
その他の包括利益累計額合計	5,705	△237
新株予約権	—	8,084
非支配株主持分	7,022	1,978
純資産合計	△239,755	△77,971
負債純資産合計	433,809	443,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	502,890	114,962
売上原価	322,543	78,273
売上総利益	180,347	36,688
販売費及び一般管理費	433,891	174,854
営業損失(△)	△253,544	△138,166
営業外収益		
受取利息	38	105
受取配当金	683	880
受取手数料	2,617	—
助成金収入	—	855
雑収入	2,165	153
営業外収益合計	5,503	1,994
営業外費用		
支払利息	4,616	1,073
株式交付費	—	2,463
新株予約権発行費	—	17,916
その他	71	701
営業外費用合計	4,688	22,155
経常損失(△)	△252,728	△158,327
特別利益		
子会社株式売却益	6,748	—
投資有価証券売却益	—	8,672
特別利益合計	6,748	8,672
税金等調整前四半期純損失(△)	△245,980	△149,654
法人税、住民税及び事業税	2,284	705
法人税等調整額	△17,938	—
法人税等合計	△15,653	705
四半期純損失(△)	△230,326	△150,360
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,062	△5,044
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△226,264	△145,316

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△230,326	△150,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,416	△6,893
為替換算調整勘定	△80	949
その他の包括利益合計	6,335	△5,943
四半期包括利益	△223,991	△156,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△219,928	△151,259
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,062	△5,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円を計上した結果、239,755千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失138,166千円、経常損失158,327千円、親会社株主に帰属する四半期純損失145,316千円を計上しており、依然として77,971千円の債務超過となっております。このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

①資本業務提携内容の具現化

平成30年4月6日付「株式会社大洋システムテクノロジーとの資本業務提携、同社に対する第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行、並びにマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対する第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示をしたとおり、当社は株式会社大洋システムテクノロジーと資本業務提携を行っております。当社のコア技術を創出する強みと株式会社大洋システムテクノロジー及びその属するグループ全体の潤沢な資金力と人的リソースの強みを組み合わせることで協同でボイスコンピューティング事業を進めていくことを目的としておりますので、それを具現化することに注力してまいります。

②新製品・サービスの提供

当社グループは、収益の縮小と損失の拡大が続く中、M&Aによる異業種の会社の統合を試みたものの、大きな成果は得られませんでした。しかし競争を勝ち抜いていくためには新しい収益源が必要であると考え、当社固有のコミュニケーション技術と「音声認識」、「言語解析」及び「会話 AI 技術等」を組み合わせる新たなボイスコンピューティング技術を創出し、新製品・サービスの提供を開始いたします。

③グループシナジーの追求

M&A等によりグループ会社数が増えてきておりますが、現時点においてはグループ各社の連携によるメリットが得られていない状況にあります。グループ各社の顧客層へのクロスセルを強化して販路の拡大を図り、収益の拡大を目指します。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月23日付で、株式会社大洋システムテクノロジーから第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第1四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が155,002千円、資本準備金が155,002千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,144,378千円、資本準備金が4,004,357千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニ ケーショ ンソフト ウェア関 連事業	コミュニ ケーショ ンインフ ラ関連事 業	グッドス タイルカ ンパニー 関連事業	筆まめ関 連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,103	9,229	407,391	14,799	498,523	4,366	502,890	—	502,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	298	6	—	—	304	112	416	△416	—
計	67,402	9,235	407,391	14,799	498,828	4,478	503,307	△416	502,890
セグメント損 失(△)	△56,533	△9,235	△51,733	△30,556	△148,058	△16,775	△164,833	△88,710	△253,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△88,710千円には、セグメント間取引消去16,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の売却による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,599,741千円減少しております。

(報告セグメントに帰属しない共通資産の区分方法の変更に伴う資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通資産を全社資産として区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

このため、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が338,851千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

筆まめ関連事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社筆まめの株式を売却し連結の範囲から除外しました。当該事象によるのれんの減少額は当第1四半期連結累計期間において606,392千円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、持株会社である当社の費用を一定の基準に基づき各セグメントへ配賦しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通費用を全社費用として「調整額」に区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、持株会社体制への移行前であり全社費用の発生額を算定できないため、影響額を算定することは困難であります。

当第1四半期連結累計期間においては、従来の算定方法を適用した場合に比べ、セグメント損失が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で88,710千円減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	コミュニケーションインフラ関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,628	57,501	106,129	8,832	114,962	—	114,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	—	2	△2	—
計	48,628	57,504	106,132	8,832	114,964	△2	114,962
セグメント損失(△)	△37,895	△3,101	△40,997	△10,729	△51,726	△86,439	△138,166

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△86,439千円には、セグメント間取引消去5,285千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,724千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月11日付で「筆まめ関連事業」を構成しておりました株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期連結会計期間より、「筆まめ関連事業」セグメントを廃止しております。

また、平成29年12月28日付で「グッドスタイルカンパニー関連事業」を構成しておりました株式会社グッドスタイルカンパニーの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期連結会計期間より、「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントを廃止しております。

上記に伴い、当社グループ内の経営管理区分を見直した結果、従来「その他」に含まれていた事業セグメントの一部を集約して「コミュニケーションインフラ関連事業」とし、報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,740,188千円を計上した結果、239,755千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失138,166千円、経常損失158,327千円、親会社株主に帰属する四半期純損失145,316千円を計上しており、依然として77,971千円の債務超過となっております。このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、早期黒字化を図ることが優先課題であると認識しております。そのための施策として①資本業務提携内容の具現化、②新製品・サービスの提供、③グループシナジーの追求を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。